

日本 ～2%は遥か遠く～

経済調査部 首席エコノミスト 新家 義貴(しんけ よしき)

予想物価上昇率が鈍化

日本銀行は、現実の物価動向だけでなく、予想物価上昇率の動きも重視している。9月に公表された「総括的検証」のなかでも、消費者物価指数の2%達成が実現できていない理由の一つとして、予想物価上昇率が思うように上がらなかったことを挙げている。

だが、この予想物価上昇率はいまだに低空飛行を続けている。日銀短観9月調査では、企業の「物価全般の見通し」が6月調査対比で鈍化した。この「物価全般の見通し」は、調査が開始された2014年3月調査以降、一度も上昇したことがない。また、消費動向調査から作成した家計の予想物価上昇率は、異次元緩和以降急上昇したが、15年秋季以降には低下トレンドに入っている。企業、家計とも予想物価上昇率が上向き兆しは見えていない。

物価の基調も鈍化傾向

日本銀行は総括的検証のなかで、わが国では予想物価上昇率が適格的に形成される傾向が強いと結論づけて

いる。簡単に言うと、過去の現実の物価動向にひきずられやすいということだ。結局、実際に物価が上がってこなければ予想物価上昇率も上がらず、結果として現実の物価も上昇率が高まらないということになる。

だが、現実の物価動向は下振れ気味だ。8月の消費者物価指数は前年比▲0.5%と6ヶ月連続のマイナスとなり、下落幅もじわじわと拡大している。さらに、エネルギー価格を除いたCPI(日銀版コアコアCPI)、米国型コア(食料及びエネルギーを除くCPI)とも鈍化傾向が明確化しており、表面上の数字以上に内容は悪いと判断される。足元の物価下落は、エネルギー価格による押し下げによるものだけではなく、そもそもの物価の基調が鈍化しているとみるべきだろう。

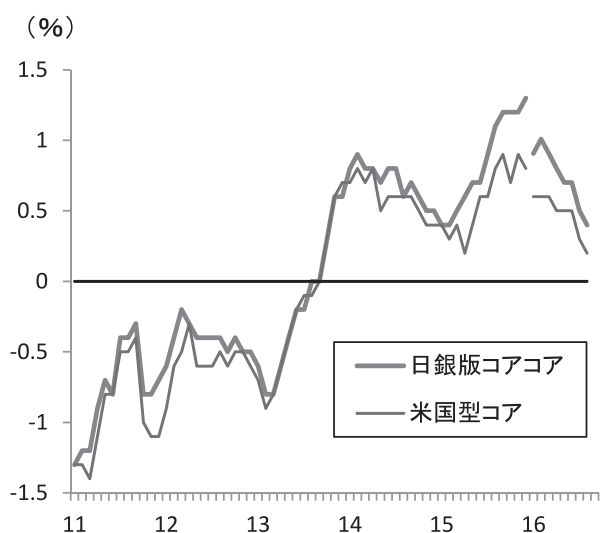
2017年も物価は低迷

この物価の基調は先行きも悪化が見込まれる。景気が未だ踊り場を脱することができず、需給バランスの改善が遅々として進まないことに加え、円高による物価下押し圧力が今後一段と強まることが予想される。実際、足元では価格の引き下げによって集客アップを狙う企業も増えてきた。日銀版コアコアCPIは直近で前年比+0.4%まで減速しているが、今後も鈍化は続き、マイナス転化も視野に入ってくるだろう。

2017年に入ると、エネルギー価格がこれまでとは逆に押し上げ要因に転じることから、CPIコアもプラスに転じる。しかし、日銀版コアコアが低迷するなか、物価上昇率が顕著に高まることは見込みがたい。2017年の物価は小幅プラスにとどまり、低空飛行を続けることになるだろう。「現実の物価」が低迷するなか、企業・家計の予想物価上昇率も高まらないだろう。

日本銀行は、物価上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで緩和を続けるというオーバーシュート型コミットメントを打ち出したが、そもそもの2%の実現自体、とても展望できそうにない。

資料 全国・消費者物価指数(前年比)



(出所)総務省統計局「消費者物価指数」